

平成30年度

# 事業計画書及び収支予算書等

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

# 平成30年度事業計画書

本法人の公益目的事業たる、水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業を的確に実施する。

具体的には、国の水産物加工・流通対策の一環である「特定水産物供給平準化事業」（旧 漁業経営等安定水産物供給平準化事業）、「水産加工・流通構造改善促進事業」（旧 国産水産物流通促進事業）及び「外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業」を実施する。

## I 特定水産物供給平準化事業

### 1 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

漁業者団体等が特定水産物供給平準化事業を実施する場合に、当該事業に要する経費の一部につき助成（助成率2分の1）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金	285,077千円
前期繰越金等	57,974千円
合 計	343,051千円

### 2 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

1の事業の実施により損失が生じた場合、当該事業を安定的かつ継続的に実施するのに必要な資金の無利子貸付けを行う。 【9億円】

### 3 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な買取資金の貸付け

1の事業の重点的かつ効率的な実施を図る上で特に必要がある場合、対象水産物について買取りを行うのに必要な資金の無利子貸付けを行う。 【68億円】

### 4 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

1の事業の実施により損失が生じた場合、当該事業の事業主体が積み立てた補てん金積立金により補てんを行う。 【5億円】

## II 水産加工・流通構造改善促進事業

国産水産物の流通を促進するための、新規性・先進性のある事業又は、連携して国産加工原料の確保等の課題に対処する事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成（助成率2分の1）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金 304,000千円

## IV 外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業

国産水産物の輸出等需要フロンティアの開拓に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成（定額）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金 7,000千円

## V 上記の事業に附帯する事業

必要に応じ、上記の事業に附帯する事業を実施する。

## 収 支 予 算 書 (正味財産増減)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	73,719	79,841	△ 6,122
受取国庫補助金	44,886	52,588	△ 7,702
受取国庫補助金等振替額	28,833	27,253	1,580
受取寄付金・拠出金	7,497	7,048	449
受取寄付金・拠出金振替額	7,497	7,048	449
雑収益	2	2	0
受取利息	1	1	0
有価証券運用益	1	1	0
経常収益計	81,218	86,891	△ 5,673
(2) 経常費用			
事業費	73,804	79,870	△ 6,066
役員報酬	7,412	7,476	△ 64
給料手当	21,654	21,518	136
賃金	18,649	17,911	738
退職給付費用	3,298	3,677	△ 379
福利厚生費	3,825	3,892	△ 67
旅費	4,014	8,561	△ 4,547
通信運搬費	288	419	△ 131
減価償却費	485	429	56
備品費	270	297	△ 27
消耗品費	1,159	1,558	△ 399
修繕費	581	465	116
印刷製本費	430	678	△ 248
水道光熱費	390	393	△ 3
雑役務費	372	435	△ 63
支払手数料	4,371	4,424	△ 53
損料及借料	5,341	5,337	4
諸謝金	856	1,533	△ 677
会議費	325	782	△ 457
租税公課	4	4	0
雑費	80	81	△ 1
管理費	7,502	7,050	452
役員報酬	1,208	1,144	64
給料手当	1,847	1,445	402
退職給付費用	215	212	3
福利厚生費	311	248	63
旅費	1,040	1,455	△ 415
通信運搬費	43	36	7
減価償却費	3	0	3
備品費	90	99	△ 9
消耗品費	20	24	△ 4
修繕費	14	44	△ 30
印刷製本費	39	37	2
水道光熱費	18	15	3
雑役務費	17	14	3
支払手数料	1,483	1,240	243
損料及借料	245	209	36
諸謝金	613	614	△ 1
会議費	283	201	82
租税公課	9	9	0
雑費	4	4	0
経常費用計	81,306	86,920	△ 5,614
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 88	△ 29	△ 59
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 88	△ 29	△ 59

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 88	△ 29	△ 59
一般正味財産期首残高	41,142	41,230	△ 88
一般正味財産期末残高	41,054	41,201	△ 147
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	33,901	33,901	0
特定資産運用益	19	13	6
一般正味財産への振替額	△ 36,330	△ 34,301	△ 2,029
当期指定正味財産増減額	△ 2,410	△ 387	△ 2,023
指定正味財産期首残高	5,492,526	5,489,309	3,217
指定正味財産期末残高	5,490,116	5,488,922	1,194
III 正味財産期末残高	5,531,170	5,530,123	1,047

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会)に示された様式により作成している。

## 収支予算書内訳表（正味財産増減）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	73,719	0	73,719
受取国庫補助金	44,886	0	44,886
受取国庫補助金等振替額	28,833	0	28,833
受取寄付金・拠出金	0	7,497	7,497
受取寄付金・拠出金振替額	0	7,497	7,497
雑収益	0	2	2
受取利息	0	1	1
有価証券運用益	0	1	1
経常収益計	73,719	7,499	81,218
(2) 経常費用			
事業費	73,804	0	73,804
役員報酬	7,412	0	7,412
給料手当	21,654	0	21,654
賃金	18,649	0	18,649
退職給付費用	3,298	0	3,298
福利厚生費	3,825	0	3,825
旅費	4,014	0	4,014
通信運搬費	288	0	288
減価償却費	485	0	485
備品費	270	0	270
消耗品費	1,159	0	1,159
修繕費	581	0	581
印刷製本費	430	0	430
水道光熱費	390	0	390
雑役務費	372	0	372
支払手数料	4,371	0	4,371
損料及借料	5,341	0	5,341
諸謝金	856	0	856
会議費	325	0	325
諸税公課	4	0	4
雑費	80	0	80
管理費	0	7,502	7,502
役員報酬	0	1,208	1,208
給料手当	0	1,847	1,847
退職給付費用	0	215	215
福利厚生費	0	311	311
旅費	0	1,040	1,040
通信運搬費	0	43	43
減価償却費	0	3	3
備品費	0	90	90
消耗品費	0	20	20
修繕費	0	14	14
印刷製本費	0	39	39
水道光熱費	0	18	18
雑役務費	0	17	17
支払手数料	0	1,483	1,483
損料及借料	0	245	245
諸謝金	0	613	613
会議費	0	283	283
諸税公課	0	9	9
雑費	0	4	4
経常費用計	73,804	7,502	81,306
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 85	△ 3	△ 88
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 85	△ 3	△ 88

(単位：千円)

科	目	公益目的事業会計	法人会計	合計
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 85	△ 3	△ 88
	一般正味財産期首残高			41,142
	一般正味財産期末残高			41,054
II	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	26,853	7,048	33,901
	特定資産運用益	18	1	19
	一般正味財産への振替額	△ 28,833	△ 7,497	△ 36,330
	当期指定正味財産増減額	△ 1,962	△ 448	△ 2,410
	指定正味財産期首残高			5,492,526
	指定正味財産期末残高			5,490,116
III	正味財産期末残高			5,531,170

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会)に示された様式により作成している。

## 資金調達及び設備投資の見込み

1. 資金調達の見込み なし
2. 設備投資の見込み なし